

平成29年度 いわてリハビリテーションセンター事業計画

1 センターを取り巻く環境の変化と課題

超少子高齢社会の医療ニーズに合わせて、国においては、2025(平成37)年に向け、入院医療・外来医療を含めた医療機関の機能分化・強化と連携、在宅医療の充実等に取り組み、医療提供体制の再構築、地域包括ケアシステムの構築を図ることとしているが、この流れに沿って、平成28年度の診療報酬改定においても、急性期、回復期、慢性期などの状況に応じた質の高い医療の提供や介護サービスと連携・協働するなど切れ目のない提供体制の確保等、地域包括ケアシステムの構築が重点課題とされた。また、患者の早期の機能回復の推進の観点から、回復期リハビリテーション病棟における質の担保として、アウトカム評価が導入されたところである。

このような状況において、私たちは公益財団法人の趣旨や地域に果たす役割などをよく理解し、また、第三者である日本医療機能評価機構の病院医療機能評価を受審し、継続的な業務改善活動を推進するなどして医療の質的向上を図るとともに、医師・看護・療法士等の職員体制の強化、リハビリテーション専門医や認定看護師、セラピストマネージャーの養成等の人材育成、医療業務支援情報システムの構築とセキュリティー強化への取り組みなど、中・長期的な課題について、役職員を先頭に、職員皆で計画的に取り組むものである。

2 基本方針

岩手県から管理運営の委託を受けた「いわてリハビリテーションセンター」(以下「センター」という。)について、その設置の趣旨に則り、次の基本方針のもとに運営するものとする。

まず、センターは、本県リハビリテーション医療の中核施設として、専門的・高度な医療機能を持つとともに、市町村における地域リハビリテーション活動への支援機能の充実を図るため、岩手県リハビリテーション支援センターとして広域支援センターへの支援・協力をを行い、また、医師、看護師、理学療法士等への専門的リハビリテーションに関する教育・研修の実施、医療従事者を目指す学生等の教育実習の受入れ、講演会・研修会の開催などの教育・研修機能を発揮し、さらには、様々な疾患に関するリハビリテーション医学の面からの研究や補装具・自助具等の開発、各種調査・研究などを行うものである。

また、高次脳機能障害支援拠点機関として、より一層の機能充実等に努めるものとする。

3 運営計画

(1) 病院の機能及び組織については、許可・稼働病床数は100床とし、診療機能の維持・向上を図るため標榜診療科はこれまでどおり、リハビリテーション科、神経内科、整形外科及び脳神経外科の4診療科体制とし、組織構成は、医療安全管理部、業務推進部、地域支援部、医療連携部、教育研修部、研究開発部、診療部、機能回復療法部及び看護部の9部体制により運営するものとする。

(2) 職員体制は、急性期から回復期までの患者に対応した回復期リハビリテーション医療機能の一層の充実を図るため、平成28年度に引き続き必要な人員体制の確保に努めるものとする。
なお、4月1日現在の常勤正規職員は、医師6人、薬剤師2人、臨床検査技師2人、診療放射線技師1人、理学療法士29人、作業療法士30人、言語聴覚士8人、医療社会事業士6人、臨床心理士2人、保健師1人(県派遣職員)、歯科衛生士1人、管理栄養士1人、看護師52人、介護福祉士6人及び事務職員10人、計157人の体制とする。

なお、医師については、岩手医科大学の協力による確保・招聘に努め、看護師の確保にも手を尽くし、必要な体制の確立に努めるものとする。

(3) 地域支援部、教育研修部及び研究開発部の職員は、地域支援部に専従4人(契約職員3人含む)を置くほかは兼務職員を配置し、効果的かつ効率的に事業の推進をするものとする。

(4) 当センター退院患者の在宅生活の支援を目的とした訪問看護・訪問リハビリテーションについては、平成25年度に地域・在宅支援室を設置し、在宅支援事業に取り組んでいるところであるが、実施5年目となる29年度には、これまでの活動実績を分析・検討のうえ、一層の充実・拡大を目指すものとする。

(5) 当センター退院患者の日常生活動作の支援、医療から介護へのシームレスな移行のため、平成28年6月から開始した通所リハビリテーションは、より質の高い生活期リハビリテーションの提供を目指し、実施を継続・強化する。

4 事業実施計画

(1) リハビリテーション医療事業

ア リハビリテーション医療事業については、設立当初からの方針のとおり地域の医療機関からの紹介患者に対するリハビリテーション医療を実施する。

イ 理学療法士、作業療法士等の各療法士及び看護師など必要とされる人材を確保し、平成24年度から開始した年間365日全日における各療法の実施を継続し、患者1人一日当りの療法提供単位数については診療報酬制度の充実加算要件を超える7.5単位以上の提供を目指すとともに、適切な入院料施設基準を取得しつつ、急性期から回復期の患者に対応したリハビリテーション医療機能の一層の充実を図る。

ウ 入院患者に対しては、初診時や適宜の機能評価などを行うとともに、回復期リハビリテーション認定看護師やセラピストマネージャーの配置など、充実した体制による高度なリハビリテーション医療を提供する。

また、退院患者に対しては、維持的リハビリテーション及び一般医療が継続して行われるように地域の医療機関、社会福祉施設等との緊密な連絡調整に努めるとともに、高次脳機能障がいや摂食・嚥下障害に関する専門外来により、引き続き障がい特性に応じた治療に取り組む。

なお、岩手県社会福祉事業団が運営する岩手県立療育センターに対する必要な支援については、協議のうえ継続していくこととする。

エ 診療情報に関する情報処理システムの開発については、平成29年度中の稼働に向け、導入に係る経費の他保守管理等に要する費用も見込んだうえで実現可能なシステムの構築に向けて具体的検討を行う。

(2) 地域支援事業

地域におけるリハビリテーション活動を効果的に促進するため、医療機関、市町村及び社会福祉施設等との連携をもとに、必要な技術指導及び情報の提供を行う。

事業内容

ア 市町村支援事業

各広域支援センターと連携・協働し、市町村等の介護予防事業、地域ケア関係職員への技術指導等を行う。

イ 被災地支援活動

東日本大震災により被害を受けた沿岸市町村等に、地元広域支援センター及び地元保健所等と協働して支援を行う。

ウ 地域リハビリテーション関係職員研修会

地域のリハビリテーション関係者に対し、広域支援センター、保健所の協力のもとで研修会を開催する。

エ リハビリテーション情報の提供

リハビリテーション医療などに関する情報機関誌を「ななつもりだより」としてホームページに掲載（年4回の更新）し、保健・医療・福祉に関係する者のみならず、広く県民に対するリハビリテーションへの理解と啓発普及を図る。

また、センター内図書室の蔵書、ビデオ等の充実を図り活用する。

オ 広域支援センター支援事業

各保健医療圏に設置された広域支援センターに対して、人的支援や専門的技術に係る助言指導などの支援を行う。

カ 岩手県リハビリテーション広域支援センター連絡協議会の開催

圏域毎に指定された広域支援センターの活動状況等について情報交換するとともに、各広域支援センターの運営上の課題や圏域毎のリハビリテーションの推進について保健所や県と協議を行う。

キ 介護予防事業研修会

介護予防事業に関する基本的な考え方、具体的な教室運営等に関する講義及び実技の研修会を開催する。

ク 排泄ケア事業

排泄ケアに関し、施設職員等に対してケアに関する助言を行う。

ケ シーティング事業

シーティングについての正しい知識技術を普及するために、施設職員への助言指導等を行う。

コ 高次脳機能障害者等の支援

岩手県の委託を受け、県の支援拠点としての支援体制の整備を図り、専門的な相談支援及びサービスの提供を行う。

サ 岩手県立療育センター自立支援部支援事業

療育センター入所者への生活支援に関する助言指導、関係機関との調整を行う。

シ いわてリハビリテーションフォーラム

リハビリテーションについての県民の理解を促進するため、リハビリテーションフォーラムを開催する。

ス 訪問リハビリ・訪問看護、地域在宅支援事業

当センターの退院患者をフォローし、退院後も継続的にリハビリテーションを実施するとともに、療法士等がセンター内のリハビリテーションのみならず、在宅における患者の状況等を把握・研究し、センターにおける業務に反映させることにより、より一層の質的向上を図ることなどを目的として在宅支援事業を行う。

セ 岩手県シルバーリハビリ体操指導者養成事業

ボランティアの体操指導者として活動可能な方を養成し、地域における住民主体による介護予防の取り組みを支援する当該事業については、実施市町村を更に拡大して支援を継続する。

(3) 教育・研修事業

ア 臨床研修

(ア) 専門医臨床研修

リハビリテーション専門医及び認定医制度に基づく研修を行う「日本リハビリテーショ

ン医学会研修施設」の認定(H6. 5. 28)を受けていることから、医師の臨床研修を実施する。

(イ) 学生臨床実習

岩手医科大学や岩手看護短大、理学療法士・作業療法士・看護師等養成施設との連携により学生の臨床実習指導を行う。

(ウ) リハビリテーション専門職員等臨床研修

理学療法士、作業療法士、言語聴覚士などリハビリテーション専門従事者の卒後生涯実習の一環としての研修を実施する。

イ 専門研修

(ア) 呼吸リハビリテーション研修

保険・福祉等高齢者施設及び訪問看護ステーションに勤務する看護師を対象に、呼吸リハビリテーションの実践的な専門研修を開催する。

(イ) 保健・福祉等高齢者施設職員リハビリテーションケア技術講習会

介護施設等に勤務する介護職員等に対して講話及び実技等を実施する。

ウ 患者家族教育

当センター入院患者と家族を対象に、在宅復帰に向けて日常生活における介護技術やリハビリテーションに関する基礎知識の修得を目的として、リハビリテーション講話会、患者家族教室、栄養教室（高血圧・脂質異常症・糖尿病）、お口元気教室(口腔ケア教室)を定期的に開催する。

エ 院内研修会

職員の資質の向上を図るため、医学的リハビリテーションの構造や理念・技術習得を中心に、医療安全管理、メンタルヘルス、院内感染防止、臨床の倫理などに関する院内研修会を開催する。

オ 新人者オリエンテーション

当該年度の新採用職員に対して、当センターの沿革、機能、各部署の役割等についての研修を行う。

(4) 調査・研究事業

ア 調査研究事業

医学的リハビリテーションの向上と障がい者の福祉の向上を図るため、大学、その他教育機関、医療機関及び行政機関、民間企業等との連携を図り、多面的に医学的リハビリテーションに関する調査、研究を行う。

研究内容

(ア) 能力障害（日常生活活動）の研究

障害学の主たる治療対象である能力障害の中核である日常生活活動をめぐる諸問題に関する研究（特に評価面から）

- a 能力障害の評価に関する研究（ICF, ADL 等の各種評価表の検討）
- b 福祉用具の適用に関する調査・研究
- c 予後予測及び機能評価システムの研究開発

(イ) 運動障害に関する研究

- a 行動及び運動に関する高次脳機能の影響
- b 四肢切断者に関する義手・義足の適合に関する検討

(ウ) 脳卒中回復期におけるC I療法の治療効果

(エ) 動作解析装置を用いた脳卒中片麻痺患者のモーターコントロールに関する研究

(オ) 動作解析装置を用いた車いすシーティングによる身体機能に与える変化に関する研究

(カ) センター入院患者におけるデータベースの蓄積と活用

(キ) リハビリテーション機能回復予後予測式の臨床的応用

(ク) 嚥下障害に関する研究（VF、VE 検査も含む）

(ケ) 介護予防、転倒予防に関する基礎研究

(コ) リハプログラムの開発と臨床応用に関する研究

(サ) 地域における聴覚・言語障がい者の支援に関する基礎研究

(シ) 失語症患者のタイプ分類支援システムの研究

(ス) ロボットスーツを用いた歩行訓練手法の調査・研究

(セ) その他外部機関との共同研究

イ 院内研究発表会

年2回（6ヶ月に1回）職員を対象に、日常業務の中から部門毎に研究、研鑽した結果を取りまとめ、発表する場として設ける。

ウ 院外研究発表

各職種別および専門領域別の全国学会、東北地方会、あるいは県内における学会にて研究発表を行う。

エ 院内LANの活用

院内スタッフに対して特に研究活動に参考となる情報を提供する。

- ・ 研究開発部マガジンの発行（月2回）
- ・ 最新の医療福祉機器の情報発信（月1回）

オ 医療連携に関する研究

カ 最新医療機器の導入およびその推進のための情報収集と機器展示への参加

平成 29 年度地域リハビリテーション支援事業計画

いわてリハビリテーションセンター

区 分	対 象 者	回数	摘 要
1 市町村支援事業	市町村,包括支援センター等	随時	広域支援センターと連携協働し、市町村の介護予防事業や職員への技術指導等の実施等
2 被災地高齢者リハビリテーション支援事業	沿岸市町村・広域支援センター等	随時	各関係機関との連携により被災地支援活動の実施
3 地域リハビリテーション関係職員研修会	保健・医療・福祉等の関係者	検討中	地域リハビリテーション関係者を対象に研修会を開催
4 広域支援センター支援事業	圏域毎に指定された広域支援センター	随時	各広域支援センターに対する人的支援、専門的技術に係る助言指導や、圏域の連絡協議会運営等への協力
5 岩手県地域リハビリテーション広域支援センター連絡協議会の開催	県内 9 圏域の広域支援センター及び県関係者	年 2 回	圏域毎に指定された広域支援センターと保健所、県との連絡協議会の開催
6 介護予防事業研修会	介護予防事業従事者	検討中	介護予防事業に関する基本的な考え方、具体的な教室運営等に関する講義及び実技の開催
7 排泄ケア事業	特別養護老人ホーム職員等	数回	排泄ケアについて、施設等に対する助言指導
8 シーティング事業	施設職員・広域支援センター職員等	随施設支援は随時	シーティングの正しい知識技術の普及を目指し施設職員への助言指導の実施。関係者への研修会の開催
9 リハビリテーション情報(情報誌ななつもり)の提供	地域リハビリテーション関係施設、機関・一般県民	年 4 回	リハビリテーションに関する情報について、関係機関関係者及び一般住民への普及
10 高次脳機能障害者支援事業	高次脳機能障害者及び関係者	研修会 数回 相談事業 随時	県の委託を受け、県の支援拠点として支援体制の整備を図り、専門的な相談支援及びサービスの提供
11 県立療育センター自立支援部支援事業	県立療育センター利用者	随時	療育センター入所者への生活支援に関する助言指導、関係機関との調整
12 いわてリハビリテーションフォーラム	医療保健福祉関係者・一般県民	12 月上旬	盛岡市内にて開催予定
13 訪問リハビリ・訪問看護地域在宅支援事業	当センター退院患者	随時	早期在宅復帰によるリハビリテーション強化に対応し在宅ケアの向上を図る
14 岩手県シルバーリハビリ体操指導者養成事業	モデル市町村等	随時	

平成29年度教育研修事業計画

いわてリハビリテーションセンター

区 分	対象者	回数(期間)	摘 要
1 リハビリ医学会の専門医 認定臨床研修	医 師 (若干名)	(年間)	日本リハビリ医学会の認定施設資格取得に必要な研修
2 学生臨床実習	岩手医大、 療法士養成機関 岩手看護短大等	(年間)	医師・PT・OT・ST・看護師・保健師等学生の臨床実習指導
3 専門職員等臨床研修	医 師 ・ P T ・ O T S T ・ 看護師 ・ 保健師	(年間)	医師・PT・OT・ST・看護師等専門従事者の卒後生涯学習の一環として関係団体との連携による臨床研修
4 呼吸ケアリハビリテーション 研修会	訪問看護師等	1回 2日間	在宅療養者の呼吸ケアとリハビリに関する実技等研修
5 保健・福祉等高齢者施設 等職員リハビリテーション ケア技術講習会	高齢者社会福祉 施設等介護職員	2回 各2日間	施設職員を対象として、リハビリテーションに関する講話・実技及び意見交換等
6 患者及び家族を対象とした 教室	患者・家族	年間	患者と家族を対象に退院後、在宅で日常生活活動を高めていくための医師による講話会等
7 院内研修	当センター職員	10回程度	最新の医療やリハビリ等について理解し、共通認識のもとで職員が業務遂行能力を高めるための院内職員研修
8 多職種研修会	看護師、PT、OT、S T、等	1回	関係職種が連携を深めより良いケアを行えるよう講義及び事例報告などの研修を実施